

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 図研エルミック株式会社
コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一 TEL 045-624-8111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,058	△17.0	14	△6.6	14	△2.4	7	△65.9
26年3月期	1,275	△15.5	15	—	15	—	21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.18	—	1.2	1.8	1.3
26年3月期	3.45	—	3.8	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	863	596	69.0	94.91
26年3月期	815	589	72.2	93.74

(参考) 自己資本 27年3月期 596百万円 26年3月期 589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4	△22	△1	340
26年3月期	△18	10	△0	359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	3.9	30	111.3	30	101.1	20	169.9	3.18

(注) 当社では、株式会社図研の連結企業集団として、年次で業績管理を行うことといたしましたので、平成28年3月期の業績予想より第2四半期(累計)の業績予想の開示を省略し、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,284,944 株	26年3月期	6,284,944 株
27年3月期	70 株	26年3月期	0 株
27年3月期	6,284,931 株	26年3月期	6,284,944 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) その他会社の現況に関する重要な事項	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、平成26年4月の消費税増税の影響でGDP(国内総生産)が平成26年4月から6月、同年7月から9月の2四半期連続でマイナスとなる等景気の停滞が続きましたが、同年10月の日本銀行による追加金融緩和により資産価格が上昇傾向となり、また為替市場において円安が進行した結果、輸出環境や国内需要が改善し、緩やかな景気回復基調となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、世界的なスマートフォンの販売数量が前年比2割増となる等小型デバイス類は成長を持続していますが、半導体や重電機器の設備投資や開発投資は、業界内の企業再編に基づく生産拠点の集約があり、また新興国の経済成長鈍化や資源価格の低下に伴って各企業が新規投資に慎重な姿勢を継続したため、事業環境は厳しいまま推移しております。

このような市場環境の中で当社は、前事業年度まで実施してきた事業構造改革を踏まえ、当事業年度より通信ミドルウェア製品事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野において新製品としてAndroidやiOS等のスマートデバイスで監視カメラの画像モニタリングが容易になる技術や、専用アプリケーションなしで音声・動画・データを配信する汎用的なストリーミング技術を開発するとともに、ライブラリ提供での協業を新規で行う等販路拡大を推進してまいりました。また車載通信分野、産業分野においても半導体企業や総合電機メーカー等とのアライアンス強化を継続し、高速イーサネットLANを車載向けに応用する技術や、ファクトリーオートメーションと監視カメラシステムを連携させる技術、さらにはスマートエネルギー関連技術の製品化を推進してまいりました。

さらに販売面では平成26年11月19日から開催された組込み総合技術展(ET2014)や、平成27年3月3日から開催されたSECURITY SHOW(セキュリティ・安全管理の総合展示会2015)をはじめとする各種展示会に出展し、前記した新製品・新技術を中心に積極的に拡販を行った結果、多くの新規商談につながっております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は前事業年度末に採算面からハードウェア製品事業の見直しを行った影響もあり、10億58百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

損益面につきましては、これまでの事業改革の結果、売上構成がほぼ製品関連となり売上総利益率が54.8%となる等大きく改善しておりますが、当事業年度は将来の売上貢献を目的に新製品・新技術の開発を重点的に行ったため、営業利益14百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益14百万円(前年同期比2.4%減)、当期純利益7百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

当社は、当事業年度より、採算性の低いハードウェア製品事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業本部制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断しました。

これにより、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

なお、平成26年8月1日付で、株式会社東京証券取引所の定める市場選択制度により、当社は同所のマザーズ市場から市場第二部へ上場市場を変更いたしました。

（研究開発）

当社の研究開発活動は、開発本部において、TCP/IPのプロトコルスタックを中心とした通信ミドルウェア製品にかかる基礎研究、応用研究及び工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において91百万円（対売上高8.7%、前年同期比50百万円増加）の研究開発費を投入し、将来の事業基盤強化に向けた展開を図っています。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

- ・自動車用Ethernet AVB通信を実現するためのミドルウェアの共同開発

Ethernet AVBはIEEE802のLAN上でオーディオ信号やビデオ信号のようにタイミングの制約が厳しい信号の送受信を行うために、IEEEで標準化された通信ネットワーク技術で、高速・大容量の通信が可能です。これを自動車に搭載した場合、車内の前後・左右に取り付けたスピーカーやモニター、カメラで、音楽やビデオ、カメラの映像等を送受信するネットワークがEthernet AVBに集約され、自動車の配線をシンプルかつ軽量化するだけでなく、時刻同期機能や通信帯域予約機能で遅延を抑え、高品質な視聴環境を実現できる上、車載機器の特化して閉じた通信方式ではなくEthernetというオープンな環境を使うことで外部機器との連携も容易になります。そのため自動車各メーカーや自動車機器メーカーにおいて採用の検討が急速に進んでいます。

この技術の製品化にあたって当社では、ルネサスエレクトロニクス株式会社と共同開発を行い、いち早くEthernet AVBミドルウェアの製品化を行うことができました。

- ・FAシステムとセキュリティシステムを連携させるソリューションの開発

当社が開発を進めてきたネットワークカメラ等のセキュリティ機器をIPネットワークで相互接続させる通信規格であるONVIF（Open Network video interface forum）準拠のミドルウェアと、産業用リアルタイムEthernet技術を連携させることにより、工場内の「安心安全」システムとして機能するソリューションを、株式会社JVCケンウッドと共同開発いたしました。

具体的には当社のONVIFに関する技術とFAネットワークとして普及が進んでいるCC-Link IE Fieldをつなぐゲートウェイを開発することにより、FA制御機器とIPセキュリティカメラシステムの融合が可能となり、たとえば生産ライン上の機械装置が異常感知した場合に自動的に発生個所を監視カメラがズーム録画したり、シーケンサーが生産ラインに材料投入と稼働の指示を出すと同時にカメラに録画指示を出す等の連携が自動処理されるようになり、「異常個所の見える化」に貢献します。

- ・ネットワークIPカメラ用ビューワーソフトの開発

当社ではONVIF規格のプロトコルミドルウェアを2009年より提供していますが、急速に普及するスマートフォンやタブレット端末に対応できる「手軽で拡張性の高いモニタリングシステム」への需要が高まっている現状な対応するため、AndroidやiOS搭載のスマートデバイスでネットワークIPカメラの映像の直接モニタリングが容易となる、ONVIFに対応したビューワーソフト「Ze-PRO Sight Viewer」を開発いたしました。

- ・画像/音声ストリーミングプロトコルミドルウェアの開発

スマートフォンやタブレット端末等、モバイルでの視聴環境が拡大し、個人や小規模の組織からの動画像の発信環境の需要が増加していることを踏まえ、動画像をリアルタイムで送受信する通信プロトコルであるHLS（HTTP Live Streaming）とRTMPをミドルウェアしたライブラリ製品「Ze-PRO HTTP Streaming（Server）」、「Ze-PRO RTMP（Server）」を開発いたしました。

HTTPサーバーを使うHLS、RTMPでは、Android OS、iOS、Flashプレーヤーがあれば、送受信側とも専用アプリケーションなしで音声・動画・データを配信することが可能になるという大きなメリットがあり、この製品を搭載することで汎用的なストリーミングをより手軽に実現することができるようになります。

（次期の見通し）

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、円安を受けて国内での設備投資再開を計画する等の動きがあり、先行きに明るさを感じさせるようになって来ましたが、一方で個人の実質所得は伸び悩んでいるため消費支出の低迷がさらに続くことも予想され、先行き不透明感は払拭されておられません。

また技術面では「モノのインターネット」であるIoT（Internet of Things）の時代に突入しようとしています。このIoTの本質は相互接続されるモノ（製品）とネットワークを新たに構築していくことに他なりません。そのためIoTの進展に向けてはIPプロトコルに変換するゲートウェイ技術をはじめとする「組込システム」が現在以上に重要な役割を担うことが予見できる状況にあります。

さらに当社が開発を推進してきたファクトリーオートメーションと監視カメラシステムを連携させる技術は、食品加工等の業界におけるラインの安全性や信頼性を向上させたいという需要に適合する上、生産性改善への有効性を示すことができるシステムとして商機が広がっていくことが見込まれております。

このような事業環境の中で当社は「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固たるものにするべく、通信ミドルウェア事業を軸に新製品の拡大と販売力の一層の強化に努めて参ります。

平成28年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績（通期）	1,100	30	30	20

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社では、株式会社図研の連結企業集団として、年次で業績管理を行うことといたしましたので、平成28年3月期の業績予想より第2四半期（累計）の業績予想の開示を省略し、通期業績予想のみを開示しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は8億2百万円（前年同期比64百万円増加）となりました。

これは主として現金及び預金が18百万円減少、受取手形が17百万円減少したものの、売掛金が79百万円増加、商品及び製品が19百万円増加したことによるものです。固定資産は61百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。これは主として無形固定資産が5百万円増加したものの、長期前払費用が35百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は8億63百万円（前年同期比48百万円増加）となりました。

負債につきまして、流動負債は2億52百万円（前年同期比91百万円増加）となりました。これは主として賞与引当金が45百万円増加、買掛金が20百万円増加、未払消費税等が14百万円増加したことによるものです。固定負債は14百万円（前年同期比50百万円減少）となりました。これは主として長期前受収益が48百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は2億67百万円（前年同期比40百万円増加）となりました。

純資産合計につきましては5億96百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、7百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金が7百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フロー等の状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与引当金の増加額45百万円、前払費用の減少額35百万円、仕入債務の増加額21百万円があったものの、売上債権の増加額74百万円、前受収益の減少額43百万円等により18百万円減少し、当事業年度末の資金は、3億40百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、4百万円（前事業年度は営業活動の結果使用した資金18百万円）となりました。

これは主に、売上債権の増加額74百万円（前事業年度は営業債権の減少額1億15百万円）、前受収益の減少額43百万円（前事業年度は前受収益の増加額91百万円）、たな卸資産の増加額15百万円（前事業年度はたな卸資産の減少額13百万円）があったものの、賞与引当金の増加額45百万円（前事業年度は賞与引当金の減少額46百万円）、前払費用の減少額35百万円（前事業年度は前払費用の増加額70百万円）、仕入債務の増加額21百万円（前事業年度は仕入債務の減少額41百万円）、減価償却費16百万円（前年同期比6.1%減少）、税引前当期純利益15百万円（前年同期比37.4%減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前事業年度は投資活動の結果得られた資金10百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産取得による支出17百万円（前年同期比181.7%増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比88.8%増加）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出1百万円（前年同期比82.2%増加）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	69.9	66.6	62.7	72.2	69.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	93.1	92.1	147.3	130.2	472.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	51.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成26年3月期までの「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス関連産業に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用して参ります。

しかしながら、当事業年度におきましては、遺憾ながら、繰越欠損金の解消に至っておりませんので、期末配当及び次期配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項においては将来に関する事項を含んでおりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(当社の事業内容について)

「ミドルウェア製品」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP」は、IPv4対応品・IPv6対応品ともにお客様より高いご評価をいただいております。さらに培った技術に基づくONVIFやMirrorLink、ECHONET Lite等の通信規格対応ミドルウェア・ライブラリ、さらには高速Ethernet LANの自動車向けミドルウェアの開発と拡販に力を注いでおりますが、製品の市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはターゲットとする市場の急激な需要の変化が起きた場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「インダストリー向け製品」のリスク

当社は保有する通信ボード開発技術や通信ミドルウェアの応用製品として「iNHERITOR II-A」や、CC-Link ONVIF Gateway等のFAシステム連携製品を開発し、事業拡大をはかっています。しかしながらFA業界向けや食品加工業界向けの販売は、需要先の各企業の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況や設備資金調達での金利上昇等が起こった場合、または為替変動等によるこれらの製品の部材価格の上昇が当社の企業努力のみでの吸収が困難となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(たな卸資産の評価の影響について)

当社のFAシステム連携製品においては、お客様から寄せられる所要数に適切に対応し、ビジネスチャンスを逃さないようにするため、当社が適正と判断する一定の在庫を保有しております。このたな卸資産を適正に管理するため、お客様の所要数量の予測情報を入手するとともに過去の販売実績を分析し、仕入元への発注を適宜調整しております。

しかしながら見込んでいたお客様の所要数量に大きな離が生じた場合、または在庫保有期間が想定よりも長期になった場合は会計基準に合わせて資産価値評価の見直しが必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因)

当社のミドルウェア製品の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス業界であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の事業構造改革を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(得意分野の拡大について)

当社では長年培ってきた技術力とマーケティング力を駆使し、通信ミドルウェアの業界内でもユニークな製品を充実させることにより、オンリー・ワンの地位を築いてまいりました。しかしながら技術革新が加速度的に早まっている情報通信・エレクトロニクス業界において、得意分野を拡大するための販売先獲得競争は益々激しくなっており、また新規販売先を獲得し製品を提供できたとしても、お客様側における最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮が影響し、当社の計画する収益計画が必ずしも予定とおりに進捗しないことが起きることも想定されます。この場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(海外での事業展開について)

当社では、平成27年3月期においては、営業本部を中心に、アジア地域への販売促進活動を行ってまいりました。現時点では市場開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置せず、日本を拠点に当社の技術及び製品の普及促進、並びに現地における販売チャネルの構築に努めておりますが、一層の積極展開を行うためには販売・マーケティング及びサポートを迅速に行える体制整備が必要になると考えております。

このような海外事業展開の積極化を行う際には、商慣習の違い・予期しない法律または規制の変更・想定外の外的要因・カントリーリスクのような特有のリスクが存在します。

これらの事象に当社が充分に対応できない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ファブレス政策について）

当社は、自社にて企画、開発、設計を行っている製品の一部に関し、その生産を製造受託企業に委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備にかかる減損発生や天災による滅失のリスクを抑えています。

また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じても、他の製造委託企業との生産拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っています。

特定外注先への依存度（外注実績）

当事業年度の外注高は2億79百万円で、主要な外注先への外注金額とその割合は以下のとおりです。

（単位：千円）

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第38期	比率(%)	
日本電気株式会社	標準製品	68,124	24.4	
Progate Group Corporation	標準製品	33,873	12.1	
MYK（株）	開発サービス	30,155	10.8	
ヤマキ電気（株）	標準製品	22,223	8.0	
ユークエスト（株）	開発サービス	18,241	6.5	
その他 31社	—	106,571	38.2	—
合計	—	279,189	100.0	—

（注）上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、下請法を順守しつつ、経営面の調査・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても外注管理規程に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（販売のアライアンス戦略について）

当社では、販売面を中心に国内外における事業展開で将来を見据え、効率的な販売促進策として、IT商社をはじめとする他社とのアライアンス戦略を推進しており、平成27年3月期においてその効果が出現しつつあります。しかし今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、拡販が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（研究開発について）

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発は必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、開発フェーズ毎の精査を行っているものの、研究開発投資の回収がままならない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

（5）その他会社の現況に関する重要な事項

当社が株式会社情報システム総合研究所から受注し、平成23年から平成25年までに開発・納入した成果物に関連して損害が生じたとする訴訟（以下、本訴という）が同社を原告、当社を被告として平成26年3月14日に東京地方裁判所へ提起されております。その損害賠償請求額は136百万円であります。

当社といたしましては、これまで開かれた本訴の7回の口頭弁論の中で、当社の正当性を一貫して主張しております。

一方で、当社が本訴原告から支払を受けていない当該業務委託に関する債権11百万円と支払を受けるまでの遅延損害金の支払を求める業務委託代金請求訴訟（以下、反訴という）を、平成27年4月20日に東京地方裁判所へ提起いたしました。

今後は、本訴・反訴の口頭弁論が同時に行われる予定です。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「我々は情報技術をもって社会に貢献します。公正、創造、論理的思考を重んじて行動します」を制定しています。また行動指針として、Speed(俊敏性)、Sensibility(感受性)、Flexibility(柔軟性)、Accuracy(精密)、Explore(探究心)を掲げ、お客様並びに社会全体のご期待に応える企業であることを目指しています。

弛まぬ技術革新がなされる情報通信・エレクトロニクス関連産業において、当社は最先端の通信ミドルウェア・ライブラリをはじめとする製品開発を推進し、単に製品需要に対応するのではなく、お客様の技術的要件を理解した上で、開発手法の提案から最適技術・製品提案も行える「事業パートナー」に成るべく、要素技術を持った付加価値の高いユニークなコア技術の研鑽と蓄積に努めています。

当社は、自社開発の技術が社会に欠かせないインフラであることを社員一人一人が認識し、事業活動そのものが情報通信・エレクトロニクス関連産業の発展に資するだけでなく、便利で活力のあるユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた貢献を行えるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、製品アイデアや設計・生産技術、さらに価格面でもグローバル競争が激化している情報通信・エレクトロニクス関連産業にあつて、収益力を早期に回復・向上させるべく、様々に経営施策を実行するとともに、収益性の高い事業に特化すべく経営組織の再編等の施策を推進し、体質の強化に努めておりますが、当社が置かれている経営環境は、未だに厳しい状況にあると認識しております。

当社は、目標とする経営指標として収益性を重視する視点からROE(自己資本利益率)を重視したいと考えております。平成28年3月期の業績予想を達成した場合、ROEは3.3パーセントとなりますが、一方で平成27年3月期末においても繰越損失の解消に至っておりませんので、これまで積み重ねた経営施策をさらに推進し、まずは黒字定着とその拡大による繰越損失早期解消とROEの向上の双方に意を用いてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界は、スマートフォンの普及に留まらず「モノのインターネット」であるIoT(Internet of Things)の時代に突入しようとしています。

このモノをインターネットにつなぐ技術の発展により、離れたモノの状態をリアルタイムで知ることができるようになり、かつ離れたモノの操作がリアルタイムでできるようになると想定されます。つまりインターネットそのものが、単なる通信手段としてではなく、あらゆるモノのコミュニケーションのための情報伝達路に移行していくと見込まれます。

このIoTの本質的な要素を技術的な視点から分析すると、相互接続されるモノ(製品)とネットワークを新たに構築していくことに他なりません。そのためIoTの技術開発のためにはIPプロトコルに変換するゲートウェイ技術をはじめとする「組込みシステム」が現在以上に重要な役割を担うこととなります。

このような事業環境にあつて当社といたしましては、「組込みコア技術のリーディングカンパニー」を目指す中で、強みである「つなぐ」「ながす」の通信ミドルウェアの要素技術がIoTの進展とともに世の中における必要性がより増してくると思われるため、IoT対応機器の開発の際等、お客様にとって欠かせない事業パートナーになるべく、技術革新への対応と経営基盤の強化をさらに推進してまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達の必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,293	277,466
受取手形	30,076	12,949
売掛金	273,758	353,727
有価証券	63,150	63,176
商品及び製品	12,061	31,753
仕掛品	5,994	1,947
原材料	539	619
前払費用	54,079	53,833
未収入金	34	56
その他	1,915	7,137
貸倒引当金	△240	△100
流動資産合計	737,663	802,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,037	19,359
減価償却累計額	△16,152	△13,812
建物（純額）	6,885	5,546
工具、器具及び備品	120,528	117,081
減価償却累計額	△118,939	△112,357
工具、器具及び備品（純額）	1,589	4,724
リース資産	5,293	8,078
減価償却累計額	△794	△2,224
リース資産（純額）	4,499	5,854
有形固定資産合計	12,974	16,124
無形固定資産		
商標権	527	345
ソフトウェア	14,060	19,524
電話加入権	5,164	5,164
無形固定資産合計	19,752	25,034
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	4,631
敷金及び保証金	3,955	2,533
会員権	530	530
従業員に対する長期貸付金	—	100
破産更生債権等	2,498	2,498
長期前払費用	35,638	574
長期未収入金	—	11,206
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	45,403	20,223
固定資産合計	78,130	61,382
資産合計	815,794	863,951

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,822	71,390
未払金	15,115	10,870
未払費用	2,256	9,255
未払法人税等	6,874	12,499
未払消費税等	5,411	20,191
預り金	3,881	2,771
前受収益	60,678	65,653
リース債務	1,036	1,701
賞与引当金	—	45,621
製品保証引当金	13,877	12,738
資産除去債務	1,422	—
流動負債合計	161,377	252,694
固定負債		
長期末払金	3,431	—
長期前受収益	49,713	1,065
リース債務	3,490	4,593
繰延税金負債	1,075	816
退職給付引当金	2,998	2,998
資産除去債務	4,572	5,289
固定負債合計	65,282	14,762
負債合計	226,659	267,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
資本剰余金合計	81,886	81,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△694,787	△687,378
利益剰余金合計	△694,787	△687,378
自己株式	—	△49
株主資本合計	589,134	596,493
純資産合計	589,134	596,493
負債純資産合計	815,794	863,951

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
製品売上高	1,266,187	1,053,357
商品売上高	8,964	5,096
売上高合計	1,275,151	1,058,454
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,522	8,569
当期製品製造原価	686,465	489,658
ソフトウェア償却費	7,058	8,421
合計	701,046	506,649
他勘定振替高	※3 408	※3 2,885
製品期末たな卸高	8,569	30,049
製品売上原価	692,068	473,714
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,650	3,492
当期商品仕入高	6,614	3,247
合計	13,264	6,739
商品期末たな卸高	3,492	1,704
商品売上原価	9,772	5,035
売上原価合計	※1 701,840	※1 478,749
売上総利益	573,311	579,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,276	14,381
販売促進費	73,555	54,582
役員報酬	41,595	41,640
給与手当	153,254	136,453
福利厚生費	28,341	35,000
賞与	10,687	15,563
賞与引当金繰入額	—	18,669
旅費及び交通費	25,404	20,994
賃借料	28,772	26,963
減価償却費	9,529	6,672
研究開発費	※2 41,746	※2 91,928
支払報酬	22,811	19,056
研修費	50,892	32,446
その他	51,248	51,159
販売費及び一般管理費合計	558,115	565,510
営業利益	15,195	14,194

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業外収益		
受取利息	101	70
有価証券利息	44	32
受取配当金	160	182
受取分配金	—	441
貸倒引当金戻入額	771	140
受取手数料	198	134
その他	117	116
営業外収益合計	1,391	1,117
営業外費用		
支払利息	61	92
為替差損	1,200	303
その他	38	—
営業外費用合計	1,300	396
経常利益	15,285	14,915
特別利益		
投資有価証券売却益	1,655	—
役員退職慰労金返還額	9,670	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	1,029
特別利益合計	11,325	1,029
特別損失		
固定資産除却損	※4 31	※4 6
減損損失	1,123	—
特別損失合計	1,154	6
税引前当期純利益	25,456	15,938
法人税、住民税及び事業税	3,780	8,789
法人税等調整額	△19	△259
法人税等合計	3,760	8,529
当期純利益	21,696	7,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,525	0.4	30,670	4.5
II 労務費		329,471	38.6	297,525	43.5
III 経費		521,358	61.0	355,187	52.0
当期総製造費用		854,355	100.0	683,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,553		5,994	
合計		870,908		689,377	
期末仕掛品たな卸高		5,994		1,947	
他勘定振替高	※2	178,448		197,772	
当期製品製造原価		686,465		489,658	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費	450,019千円	279,189千円
旅費交通費	19,640千円	15,249千円
消耗品費	11,255千円	14,022千円
減価償却費	613千円	1,054千円
製品保証引当金繰入額	△29,561千円	△1,139千円
その他	69,392千円	46,810千円
合計	521,358千円	355,187千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	5,650千円	16,398千円
販売促進費	73,555千円	54,582千円
研究開発費	41,746千円	91,928千円
研修活動費	49,938千円	32,446千円
その他	7,558千円	2,417千円
合計	178,448千円	197,772千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△716,483	△716,483	-	567,438
当期変動額							
当期純利益				21,696	21,696		21,696
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	21,696	21,696	-	21,696
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△694,787	△694,787	-	589,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等	
当期首残高	96	96	567,535
当期変動額			
当期純利益			21,696
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	△96	△96
当期変動額合計	△96	△96	21,599
当期末残高	-	-	589,134

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△694,787	△694,787	—	589,134
当期変動額							
当期純利益				7,408	7,408		7,408
自己株式の取得						△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,408	7,408	△49	7,359
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△687,378	△687,378	△49	596,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等	
当期首残高	—	—	589,134
当期変動額			
当期純利益			7,408
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	7,359
当期末残高	—	—	596,493

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,456	15,938
減価償却費	17,201	16,149
減損損失	1,123	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,003	△140
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,440	45,621
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△29,561	△1,139
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△72,320	—
受取利息及び受取配当金	△305	△285
受取分配金	—	△441
支払利息	61	92
為替差損益（△は益）	△305	△593
固定資産除却損	31	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,655	—
破産更生債権等の増減額（△は増加）	4,232	—
役員退職慰労金返還額	△9,670	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	△1,029
売上債権の増減額（△は増加）	115,157	△74,048
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,061	△15,725
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,243	21,285
前払費用の増減額（△は増加）	△70,445	35,309
前受収益の増減額（△は減少）	91,492	△43,673
未払消費税等の増減額（△は減少）	△492	14,780
その他の資産の増減額（△は増加）	2,178	△4,961
その他の負債の増減額（△は減少）	△16,926	348
その他	△18	428
小計	△24,391	7,920
利息及び配当金の受取額	305	285
分配金の受取額	—	441
利息の支払額	△61	△92
役員退職慰労金返還の受取額	9,670	—
法人税等の支払額	△3,767	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,246	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△408	△4,315
無形固定資産の取得による支出	△6,248	△17,598
投資有価証券の売却による収入	9,715	—
投資不動産の売却による収入	6,980	—
会員権の取得による支出	△480	—
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	350	439
破産更正債権等の回収による収入	567	—
敷金及び保証金の回収による収入	50	3,042
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△1,620
資産除去債務の履行による支出	—	△1,850
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,385	△22,701

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△49
リース債務の返済による支出	△766	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	593
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,321	△18,800
現金及び現金同等物の期首残高	367,766	359,444
現金及び現金同等物の期末残高	※ 359,444	※ 340,643

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品・原材料

主に総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△291千円	214千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。（前事業年度は、製品売上原価△3,616千円、商品売上原価3,325千円、当事業年度は、製品売上原価△1,489千円、商品売上原価1,704千円）

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	41,746千円	91,928千円

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	408千円	2,885千円
その他	-	0
計	408	2,885

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	-千円	0千円
工具、器具及び備品	31	6
計	31	6

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式（注）	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	296,293千円	277,466千円
有価証券勘定	63,150	63,176
現金及び現金同等物	359,444	340,643

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、マネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファン
ド及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	296,293	296,293	—
(2) 受取手形	30,076	30,076	—
(3) 売掛金	273,758	273,758	—
(4) 有価証券	63,150	63,150	—
資産計	663,279	663,279	—
(1) 買掛金	50,822	50,822	—
(2) 未払金	15,115	15,115	—
負債計	65,938	65,938	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	277,466	277,466	—
(2) 受取手形	12,949	12,949	—
(3) 売掛金	353,727	353,727	—
(4) 有価証券	63,176	63,176	—
資産計	707,321	707,321	—
(1) 買掛金	71,390	71,390	—
(2) 未払金	10,870	10,870	—
負債計	82,261	82,261	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券

有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,631	4,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	296,293	—	—	—
受取手形	30,076	—	—	—
売掛金	273,758	—	—	—
有価証券	63,150	—	—	—
合計	663,279	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	277,466	—	—	—
受取手形	12,949	—	—	—
売掛金	353,727	—	—	—
有価証券	63,176	—	—	—
合計	707,321	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,150	63,150	—
	小計	63,150	63,150	—
合計		63,150	63,150	—

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 4,631千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,176	63,176	—
	小計	63,176	63,176	—
合計		63,176	63,176	—

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 4,631千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,715	1,655	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,715	1,655	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度16,048千円、当事業年度は9,738千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	22,597,326千円	25,154,190千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	27,318,374	29,730,251
差引額	△4,721,047	△4,576,060

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.47%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 1.21%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度292,099千円、当事業年度960,473千円)及び繰越不足金(前事業年度4,418,429千円、当事業年度3,802,301千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度420千円、当事業年度1,028千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度4,418,429千円、当事業年度3,802,301千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,998千円	2,998千円
退職給付の支払額	—	—
退職給付債務の期末残高	2,998	2,998

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,998千円	2,998千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998	2,998
退職給付引当金	2,998	2,998
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998	2,998

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,900千円、当事業年度12,257千円であります。（特定退職金共済制度は、前事業年度9,270千円、当事業年度8,162千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度4,630千円、当事業年度4,095千円）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	741千円	627千円
退職給付引当金	1,064	965
賞与引当金	—	14,690
長期未払金	1,218	—
製品保証引当金	4,926	4,101
減価償却費損金算入限度超過額	712	1,119
たな卸資産評価損	2,940	3,263
資産除去債務	2,128	1,703
減損損失	522	77
投資有価証券	299	271
ゴルフ会員権	5,910	5,361
税務上の繰越欠損金	679,115	569,296
その他	11,244	8,688
繰延税金資産小計	710,824	610,166
評価性引当額	△710,824	△610,166
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,075	△816
繰延税金負債計	△1,075	△816
繰延税金負債の純額	△1,075	△816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.1	31.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割	14.8	24.5
評価性引当額の増減	△65.0	△36.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△0.5
その他	0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	53.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債及び法人税等調整額がそれぞれ83千円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「当事業年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当事業年度より、報告セグメントを従来の「ミドルウェア製品事業」、「ハードウェア製品事業」及び「FA製品事業」の3区分から、「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、当事業年度より、採算性の低いハードウェア製品事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業本部制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当社は、「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントとなることから、当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	497,245	713,437	64,468	1,275,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高
アイホン株式会社	125,290

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	600,540	406,730	51,184	1,058,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高
菱洋エレクトロ株式会社	200,521

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研(東京証券取引所に上場)

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	93.74円	94.91円
1株当たり当期純利益金額	3.45円	1.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成26年3月31日）	当事業年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	589,134	596,493
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	589,134	596,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	21,696	7,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	21,696	7,408
期中平均株式数（千株）	6,284	6,284

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補（監査等委員）

（社外取締役）西 伸孝（現 図研エルミック株式会社 常勤監査役）

（社外取締役）木村 廣隆（現 図研エルミック株式会社 非常勤監査役）

（取締役）相馬 肅一（現 株式会社図研 取締役管理本部長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 西 伸孝

（非常勤）監査役 森尾 稔

（非常勤）監査役 木村 廣隆

③ 就任予定日

平成27年6月24日